

令和 7 年 3 回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（10月3日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目 1 大規模災害への備えについて
(1) 地域防災力向上に向けた取組について

意見概要		提言の方向性	
①	地域の主体性向上には、地区別防災マニュアルの活用を推進し、地域別の課題等について各施策に反映させることが重要である。(田中やすのり委員)	1	【地域の主体性向上に向けた支援の拡充】 地域防災における主体性の向上には、地区別防災マニュアルの活用に向けた助言や災害別のフローチャートの作成を支援し、発災時における地域別の課題及び避難時の対応を可視化させ、取組の実効性を高めることが重要である。加えて、組織横断的な連携強化により、住民防災組織の担い手確保の支援や先進的なコンテンツを導入し、地域防災活動の底上げを図るべきである。
②	地域防災力の向上には、災害別にフローチャートを作成し、避難時の対応や課題について可視化させた上で、取組の実効性を高めることが重要である。(大野治彦委員・田中いさお委員)		
③	地域振興課等との組織横断的な連携により、住民防災組織の担い手確保を支援し、組織としての実効性を高めるべき。(大野治彦委員)		
④	取組の実効性を高めるためには、組織横断的な連携を行い、先進的なコンテンツを導入すべき。(田中やすのり委員)		
⑤	防災意識の向上には、区主催のイベント等における起震車・煙体験ハウスの積極的な出展に加え、池袋防災館への見学ツアー等を実施するなど、多くの体験の機会を創出すべき。(小野委員)	2	【防災意識の醸成に向けた魅力的な体験機会の創出】 地域住民の防災意識の醸成には、起震車や煙体験ハウスなど、防災を身近に体験できる機会の創出が大切である。また、各種取組の魅力向上に向けた意見収集にあたっては、アンケートの回答率を高める工夫を施し、アンケート結果を踏まえた内容に改善を図ることが求められる。
⑥	体験型や小規模イベントの積極的な展開により、住民の防災意識を高めるべき。(五十嵐委員)		
⑦	取組の魅力向上に向けては、アンケート結果の反映や回答率を高めるための工夫を行うべき。(小野委員)		
⑧	防災情報の発信に特化した YouTube アカウントの作成に加えて、配信動画の概要欄等を積極的に活用し、他のコンテンツへと誘導させることが必要である。(近藤委員)	3	【いたばし防災＋チャンネルの発信力強化及び有用性の向上】 防災情報の発信力強化には、区共通ではなく、防災情報に特化した個別のアカウントとして、いたばし防災＋チャンネルを作成する必要がある。加えて、多言語に対応したテロップ等の導入や各地で発生する災害の傾向と時期を捉えた動画投稿により、チャンネルの認知度を高めることが求められる。また、チャンネルの有用性向上に向けては、動画の概要欄等を積極的に活用した他の防災コンテンツへの誘導により、防災における波及効果を狙うべきである。
⑨	災害の傾向や時期を捉え、動画の再投稿を行うべき。(近藤委員)		
⑩	外国人を対象とした周知には、キーワード検索で表示されるための工夫や英文テロップを導入するなどの工夫をすべき。(中村委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑪	S N S の運用においては、投稿に対する反響を求めるだけでなく、防災コンテンツとしての信頼性や誠実性等の一貫性を保つために運用方法を整備すべき。（田中やすのり委員）	4	<p>【信頼性の高い効果的ないたばし防災＋チャンネルの運用方法】</p> <p>いたばし防災＋チャンネルを活用した魅力的な情報発信には、信頼性が高く一貫した内容が求められる。そのためには、投稿時における運用基準の整備に加え、反響や閲覧傾向等について分析を行い、取組を身近に感じる効果的な発信方法を模索することが重要である。また、各課が保有するアカウントと連携し、情報発信力の強化を図るべきである。</p>
⑫	S N S の運用にあたっては、投稿の効果分析を行い、魅力向上を図るべき（小野委員）		
⑬	各課が保有する S N S アカウント等を活用し、情報発信力を強化すべき。（五十嵐委員）		
⑭	取組を身近に感じてもらうための周知方法について工夫が必要である。（小林委員・五十嵐委員・大野ゆか委員）		
⑮	地域住民主体による総合防災訓練を推進すべき。（大野治彦委員・田中いさお委員・五十嵐委員）	5	<p>【地域主体による総合防災訓練の実現】</p> <p>地域住民主体による実践的な総合防災訓練の実現には、防災訓練のあり方について見直しが必要である。そのためには、地域班と交流する場を設けるなど、地域間の連携を深める支援をすべきである。加えて、住民防災組織等が保有する資機材の更新を推進する必要がある。</p>
⑯	地域住民主体による実践的な総合防災訓練の実現には、地域班との交流の場を創設するなど、防災訓練のあり方を見直すべき。（小林委員）		
⑰	町会・自治会が保有する資機材の更新について、検討を進めるべき。（いがらし委員）		